

日本近代化の社会的背景に関する一考察

児 山 俊 行

I. は じ め に

明治維新以来、「富国強兵」による日本の経済的・軍事的発展ぶりは、西洋の列強だけでなく、アジア諸国の人々をも驚かせた。このことに自信を持った日本はやがて、狂信的な軍国主義に傾倒してゆく。それは、外にはアジアへの侵略行動へとエスカレートしてゆき、内には国民を総動員しながら、彼らの思想・行動をも抑圧し続けた。だが、そのように一時的には猛威を振った軍国主義も、1945年の敗戦で一応の消滅を見たのである。

戦争で壊滅的打撃を物心両面に負わされた日本は、20年と立たないうちに大きく経済復興してくる。この勢いを、70年代の石油危機や80年代の円高ですら止めることはできなかった。そのため、このめざましい経済発展は、諸外国からの研究・模倣の対象になっている。しかし、その経済的優越性は、海外に対する「集中豪雨」と表現される工業製品の輸出攻勢と国内経済の「二重構造」や「サービス残業」の日常化にも見られるような労働者権利の軽視等によって、支えられていることも一方で明らかになってきた。そして最近では、表向きの繁栄に比べて生活の豊かさや人権の確立が遅れていることに対し、多くの疑問の声や批判がなげかけられるようにもなっている。

これら日本の発展に共通しているのは、まずそのスピードが速かったということであり、また日本の多くの人々はその担い手になってきたという事実である。そして最終的な結果として戦前の発展は挫折し、戦後の経済

成長路線は現在、かなり動揺している。

そこで、この小稿では、日本がこのように戦前戦後にわたり、どうして急速に「近代化」することができ、また短い間に欧米に「追いつく」ことがなぜできたのかということ、日本独特の社会（学）的背景に光を当てつつ少しでも明らかにする手掛りを探してみたいと思う。ここでは特に、政治学者の丸山真男氏と文化人類学者の中根千枝女史の洞察を利用しながら、一定の仮説の構築を試みるつもりである。

II. 急速な発展と日本の「国民意識」

日本は明治維新後、急速に経済的・軍事的発展を遂げ、第二次大戦後には奇跡ともいわれた経済成長を実現させた。それぞれ時代と形は違うが、国民全体によって遂行されたことと、その発展速度が大きかったことは共通している。もしかすると、この共通点の奥に発展を可能にする「秘密」が日本社会の特性それ自体に存在しているのではないかと考えられる。その解明の手掛かりとして、まず明治維新から先の大戦における敗戦までの「国民意識」（ナショナリズム）の形成に焦点を当てた丸山真男氏の見解（1951年）に基づいて論を進めてゆくことにしよう。それは彼が、日本の近代化がいち早く実現された要因を、「国民意識」といった日本特有の社会特性に求めている一人だからである。

(1) 日本の急速な近代化を可能にしたもの

明治維新当時、江戸幕府を打倒した一部の武士階級は、アジア諸国への西洋列強による植民地化の進展を脅威に感じ、日本の「西洋化」つまり「富国強兵」の施策を推し進めていった。しかし、その外国の脅威への対応が他のアジア諸国（特に、中国）と違うことから、日本は独特の社会発展の形を示すことになる。丸山氏はいう。

中国（清朝）と日本は長らく鎖国政策を取っており、国際社会の中に入ってきたのは西洋列強から強引に「開国」を要求されたことによる。その西洋の勢力を敏感に意識したのが、当時の特権的支配層であった。彼らは

当初、自分たちの体制を守ることから「攘夷」を叫んでいる（このような「国民意識」は丸山氏によれば、「前期的ナショナリズム」とされる）。だが、西洋の圧倒的に優越した産業・技術・軍備に直面すると、自国の防衛のためには「敵」の文明で武装する必要性が出てきた。その際、最も困難な問題とされたのは、「敵」である西洋文明を取り入れることが、従来の社会の根本的改革を意味し、自己の権力機構の没落を招きかねないということである。この解決方法は、西洋文明の「物質文明」のみにその採用を限り、個人主義や自由民主主義といった思想や政治的原理といった「精神文明」の導入は最小限に抑えるというものであった。その考え方は、例えば、佐久間象山の「東洋道徳、西洋芸術」という言葉にも端的に表われているとされる。

ところが実際には、西洋の「物質文明」が「精神文明」と簡単には分離できないものであり、また物質的な「近代化」が精神的な「近代化」を呼び起こす可能性も完全に無くしてしまうこともできない。ここに、中国や日本の権力者層にとっての西洋文明の「使い分け」の難しさがあったと丸山氏は見る。彼によれば、この歴史的な試練に対して、中国と日本両国の対応には大きな違いがあり、それによって両国の「国民意識」の成り立ちもかなりの異なりを示すことになったとされる。日本では、明治維新という上からの革命が成功し、「富国強兵」のスローガンのもとでいち早く中央集権的国家を成立させ、先の「使い分け」を行いつつ、急速に欧米列強と肩を並べる程の帝国主義国家にまで成長した。一方の中国では、「洋務」運動や「変法維新」運動といった上からの近代化の努力も結局のところ、保守的権力者層の頑強な反対に遭い、結局国は欧米列強による半植民地状態にまで陥ってしまう。丸山氏が注目するのは、このような両国での対応の相違が、それぞれの「国民意識」の発展に対照的な刻印を与え、戦後になっても大きな影響を及ぼしているということにある。ここで彼の言葉に耳を傾けてみよう。

「中国は支配層が内部的な編成替えによって近代化を遂行することに失

敗したために、日本を含めた列強帝国主義によって長期にわたって奥深く浸潤されたが、そのことがかえって帝国主義支配に反対するナショナリズム運動に否応なしに、旧社会＝政治体制を根本的に変革する任務を課した」(丸山, 1951: 139ページ)

つまり、中国では旧社会の支配層が帝国主義と癒着したため民族独立の運動を担いえず、その体制に反抗した非支配者群の中で(「前期的ナショナリズムを脱皮しつつ)「国民意識」が深化し、同時に社会革命をも志すことになったと見ている。

かたや日本はこれと対照的な道を歩んだ。明治維新の遂行者は旧支配者層(武士)に属する者であり、彼らは国内に割拠していた旧勢力を天皇の権威・「国体」のもとに統合し、「富国強兵」策を推進して国際社会での地位をも向上させていった。そのため、社会の内面的改革とは結びつかずに逆にその動きを抑圧し、西欧の「国民意識」が昂揚した時に見られたような民主の理想などとは縁がなかったのである。むしろ、「攘夷」運動や「文明開化」現象に見られたような、外部の勢力に対する「排外」もしくは「拜外」の態度しかとれない未熟な「国民意識」(「前期的ナショナリズム」)を克服することなく、「近代ナショナリズムの末期症状的な変形」である帝国主義と結びついてしまったと丸山氏は考える。さらに彼は次のように述べている。

「かくして日本のナショナリズムは早期から、国民的解放の原理と訣別し、逆にそれを国家的統一の名においてチェックした。そのことがまたこの国の『民主主義』運動ないし労働運動において『民族意識』とか『愛国心』とかいう問題の真剣な検討を長く懈怠させ、むしろ挑戦的に世界主義的傾向へと追いやつた。そうして、それはまたナショナリズムの諸シンボルを支配層ないし反動分子の独占たらしめるという悪循環が生まれたのである」(丸山, 1951: 160ページ)

要するに、この近代日本の急速な「近代化」は、「民主化」による国民の「解放」ではなく、「国体」による国民の「統合」と「国体」の「拡大」

でもってなされたといえるだろう。さらに、「民主」の判定や制度化は常に「お上」の側に独占されることになり、国民の自発的・能動的な民主主義を求める運動は、「国体」を脅かす危険行為として徹底的に弾圧されてしまったのである。

(2) 戦後の急速な経済復興を可能にしたもの

以上のような戦前期の日本の社会特性が丸山氏の主張するものであるとするならば、それを基に戦後の急速な経済復興・経済成長の構図も併せて明らかにしてみよう。日本は45年の敗戦と主要産業の壊滅によって、いわば「ゼロからの復興」を余儀なくされた。戦後直後は、周知のように占領軍によって次々と民主化政策が打ち出されていったが、やがて米ソの冷戦が深まるにつれ、日本を反共の拠点にいち早く復興させようとする政策へと重点が移っていく。そのような経済中心の政治的流れの中で、日本始まって以来の大惨事に遭遇した危機感・使命感から「復興」を直接実行したのは多くの企業家・経営者・管理者群であった。彼らは「会社」を設立、もしくは復興させ、中でも工業力の発展に力を注いだのである。そのような「会社」が、戦後精神的な空白状態に陥っていた人々に対する次なる「統合」の場となった。そしてそれらは、現在では大企業となり、国際競争力を持つ「会社」が多く輩出されるほどの発展を遂げたのである。

但しこの場合も、迅速な経済発展を優先するあまり、労働者の権利等に関して西欧的な意味での保障はなく、それらを要求する労働運動は徹底的に解体された。その後に確立された企業別労働組合・終身雇用・年功序列という、いわば日本的経営の「三種の神器」は、労働者群の企業・産業横断的連帯を困難にし、雇用の安定や昇給や昇進の確実性と引き換えに労働者の統制を極めて容易にする仕組みになったのである。これは高度経済成長の到来とともに揺るがぬものとなり、労働者権利のさらなる向上は、労働者側にすら重要視されなくなってきたのである（これがいわゆる、日本独自の「労使協調制」と言われているものの本質の一側面であろう）。

つまり、戦前の反省から民主化の動きが労働運動などの形で起こってき

たにもかかわらず、冷戦という国際社会の圧力や“焼け野原”と化した母国の難から急速に経済復興を遂げる必要から、民主化の動きはそれを鈍らせるものとしてまたも抑圧された。そこで、もとの未熟な「排外」的「国民意識」(経済成長の高度化とともに「排外」へと転じる)は温存され、今度は「欧米に追いつき追い越せ」というスローガンのもと、経済復興の主体たる「会社」の発展に寄与する方向へと向かったのである。

だが、上のような大企業化してゆく「会社」に属さない人々も多数いた。それは「中小企業」俗に“町工場”や“お店”等と呼ばれる所に属している人々である。彼らは「会社」に直接、統合されているわけではなかったが、結局のところ彼らの属する「中小企業」が「系列」等によってより大規模な「会社」に「統合」されており、彼らも「会社」の要求に応えることにより、経済成長を目指す体制に組み込まれていた。

このように戦後日本の経済的発展は、人々を「会社」へ直接的・間接的に統合することで成し遂げられたが、「民主」「人権」といった価値は憲法等の法律や人々の「観念」上には存在しても、戦前と同じく、日本の「国民意識」の深層に根づくことはなかったのである。

Ⅲ. 日本の社会構造の特性

先に、日本の人々が戦前は「天皇」、戦後は「会社」に「統合」されたのではないかと述べた。その場合、なぜ、それほど急速に「統合」されたのかが問題となる。それを明らかにするには、日本では人々がどのようにつながっているのか、また集団がどのように構成されているのかを知らなければならぬ。つまり、社会を構成する原理たる“社会構造”に注目する必要があると思われる。丸山氏も日本の伝統的な「家族意識」「郷土意識」に基づく集団を日本社会の底層と見ていた。しかし、それらの「意識」や集団の内容把握がもう一つ不明確であるような気がする。なぜなら、その「家族意識」の日本の特殊性が十分に考慮されていないからである。そこで、社会構造に直接分析の焦点を当てた中根千枝氏の論(1967・1978)

に則り、日本特有の「家族意識」と言われるものを生む要因を見てゆきたい。

(1) 日本の「タテ社会」の特性

中根氏は、日本社会の最小の構成単位を小集団（ここでは便宜上「イエ」と呼ぶ）に求めている。「イエ」は、日本で集団を構成する場合、その第一条件として「資格」よりも「場」を強調し、「資格」が互いに異なっていようと「場」を常に共有する者どうしで形成されるものとされ（但し「資格」とは身分・血縁・職種等を指し、「場」とは職場・学校等を意味する）、その「場」により長く属していた者がリーダーとなり、以下、所属期間順に序列ができてゆく。そして、「イエ」での活動に対しては、「全人格的参加」が必要になるとしている。つまり、「イエ」の中（「ウチ」）で仕事も友人付き合いも娯楽も行うため、メンバーには生活の全てのエネルギーをそこに注ぎ込むことが求められる。そのために、「イエ」の外（「ソト」）の事柄に関して、彼は無関心になってしまう傾向が見られる。また、彼が「イエ」以外の集団にも属し、そこで熱心に活動することは、「イエ」の他メンバーから非難の対象となりやすい。「ソト」の別集団に所属できたとしても、「イエ」が「第一義集団」である彼にとって、その「ソト」の集団の重要度は低いままに終わってしまう。このようにして「イエ」に一旦所属すれば、生活の全ての面にわたって「イエ」に「丸抱え」されるようになると中根氏は考えている。要するに日本では、「イエ」に所属しない限り、いかなる方面においても個人のエネルギーや能力を十分に発揮するのが難しいことが示唆されていると言えよう。

これら「イエ」の孤立性・閉鎖性は、逆説的ではあるが、その特性のためにかえって「イエ」が他の「イエ」への依存を強める可能性を持っていることが述べられている。その依存は、実質的な「提携」や「同盟」といった互いに対等な相互依存ではなく、常に一方による他方の「呑流」という形で行われ、結果として、それぞれの「イエ」の間には「上下関係」が発生する。つまり、「イエ」のメンバー間関係と同じような集団間での序

列が出来上がるのである。その際、このような集団間関係の形成と相互作用は、多くの「イエ」集団から醸し出される社会的規制、もしくは（かつ）彼の上位者としての立場に備わる「権威」という（「権力」ではない）圧力によって達成・実行されるものだとしている。但し、この場合の「権威」も最上位集団の意思が各集団に直接的に徹底されることを意味するものではない。「イエ」の集合体たる大集団では、最上位集団に隣接する集団からの連鎖作用によって集団全体へと伝達されてゆくものとされる。

(2) 「イエ」(へ)の「統合」条件とその様式

以上、中根氏の示したように、社会の基本単位が小集団（「イエ」）であるとしても、日本社会のどの個人的関係も、またどのような集団もこの性質を表に示している訳ではない。「イエ」が社会の上に現れてくるには一定の条件がある。

では個人の「イエ」への、また「イエ」の大集団への凝集力は、どのような場合に生まれるのか？ それはまず、社会（成員）の中で、社会（集団）のある一定方向への動きを「皆の進むべき重要な方向である」と（各個人や各集団が好むと好まざるとにかかわらず）認識されていることが、一時的にせよ有力な状態であるのが前提であろう。そしてこのような情勢になった時点で、優位集団の「権威」によって下位集団をその動きへ方向づければ（但し、別の情勢の場合ならば「権威」は強権的なものと受け取られ、その方向づけが必ずしも容易ではない場合もありうる）、社会（集団）全体として一定方向へ動き始めると考えられている。ちなみにそれを中根氏は、脳から各部へ指令を送る「セキツイ動物」的構造ではなく、隣接する各部の動きが全体の動きへ連なってゆく「軟体動物」（ヒトデ）的構造と呼んでいる。

こうなった時点で、その方向への動きを疑問視、ないしは拒否する個人や集団は、「仲間はずれ」（いわゆる「村八分」）という社会的制裁を加えられる。そのため、仮に政治的権力が彼らを不当に圧迫しても、周りの人々は無関心であるか、もしくはその圧迫を正当なものとして許容してしま

い、強い非難や抗議をすることはあまり見られない。

要するに日本社会では、明確なルールに基づくのではなく、隣接する集団間に生じる社会的規制や圧力によって、各集団が動いてゆくと考えられている。このような集団、及び集団間の特性が、丸山氏のいう日本独特の「家族意識」等と認識されていたのかもしれない。

そこから考えると、戦前・戦後に社会全体を「富国強兵」や「経済復興・成長」の方向へ邁進させることができたのは、まさに戦前は欧米列強の帝国主義の脅威に対抗するという、また戦後は日本産業社会の壊滅・占領軍統治等による経済的・社会的大混乱を乗り越えるという日本社会全体に課せられた「皆の進むべき重要な方向」が社会上に（時には過激な形で）示されつつあり、その方向性を優位集団である政府・軍部（戦前）や政府・大企業（戦後）が下位集団へと伝えた（もしくは、その方向への動きを抑制しなかった）からではないだろうか。一方で、その方向を「妨害」すると解釈された集団やその運動は社会から孤立するため、優位集団からの圧迫に口実を与えやすく、圧迫があったとしても他集団からの支援もなく、それに耐え切れずにたいていは解体してしまう。例えば、戦前の社会主義運動や戦後の企業横断的・産業横断的な労働運動がそれにあてはまるものと思われる。

さて、社会全体としては上のような動きをとったのだが、各「イエ」の「統合」の様式はどうだったのか。社会全体としては一定の方向へ動くにしても、隣接する集団と集団はどのように「つながって」動いていくのだろうか。それは中根説からすると、「タテ関係」を結びつつ、序列を形成しながら動いていったことになる。その場合、「タテ関係」における序列化の基準を考える必要がある。「イエ」内の序列は「年功」で決まるのだが、「イエ」間の序列はその社会の動こうとする方向性によって決定されるものと思われる。

まず社会全体が「富国強兵」を目指している状況では、「国」とは「国体」すなわち天皇であるので、「何のために『富国強兵』するのか」とい

う社会発展の基本は、天皇中心国家の興隆にあった。よって、国家の中心たる「天皇」が各「イエ」の「統合」の接着剤となり、それら隣接する「イエ」間での「上下関係」が天皇との社会的遠近によって決まりながら、社会全体の統合化が進んでいったものと考えられる。また、「経済復興」「経済成長」すべきだと社会全体が動いている場合には、「経済力」(または、それを生み出す「労働力」)が社会発展の基本となるため、「経済力」(の向上)が各「イエ」の“つなぎ”になり、その大小によってそれらの間の序列が決定され、社会的統合が達成されていったものと思われる。時折、海外の人が、日本を「従来の伝統と新たな海外の技術を結合させて発展した国」等と言うのは、このような事態を指しているのかもしれない。

IV. 日本社会の対外的行動の特性

次に、日本社会が丸山氏や中根氏の洞察から導かれた日本の「国民意識」や「社会構造」の特性を持つものとして、その対外的な基本的行動様式を考察してみよう。まず先のように「統合」された個々の集団や個人にはある種の「使命感」が生まれる。それに裏打ちされた集団や個人の努力によって全体的に一定の方向へ動き出した日本社会の大集団は、国内でどのような行動様式を取るものであろうか。この状態では、いくつかの大集団は全体としてはある方向へ進もうとしているが、個々で見れば、決して各大集団間では一致団結という形をとって行動していない。それは国内の隣接する大集団どうしはどちらも相手を「呑流」できず、「上下関係」の構築が困難であることから、集団間競争は激しいものになっているためである。例えばその事態は、戦前、「強兵」を目指す中で陸軍と海軍との対立や、戦後、「復興」「成長」追求下での同業他社との「横並び」的過当競争等にも見られるのではないか。

では国外に対してはどうだろうか。先程、個人や「イエ」の「統合」条件として「富国強兵」や「経済復興」への社会的規制や圧力が高まった時と述べた。逆に言えば、大集団への「統合」は、「富国強兵」の動きを続

ける限り、また「経済成長」の活動をやめない限り、保証されることをも意味する。そのことから、形成されつつある戦前の天皇中心国家や戦後の大企業中心体制をさらに安定的に形成・維持してゆくためには、常に彼らの勢力の量的質的な伸張が求められる。それは内には過当競争となるが、外には「拡張主義」となって現れやすい。特に、その「拡張主義」は「上下関係」で構成された日本の大集団は、海外で出会う異質の集団に対しても、「呑流する相手か」、それとも「される相手か」でしか基本的には認識できないため、その集団を「呑流」できると見れば、自己の集団の優越性を誇示しつつ、その行動様式を彼らに強制する方向に顕われる。

例えば、海外に対して、戦前であれば日本は民族的・武力的優越性を傲然と誇示しつつ、ある征服民には日本語・日本名を強制し、別の国民には優位を示そうとするかのように圧倒的武力でもって大量虐殺を行った。また戦後の場合は、経済的優越性を密かに誇りつつ、「集中豪雨の輸出」と非難されたり、反人道の国と各諸外国が関係を閉ざす中であっても彼らと取引するなどの経済行動をとっている。つまり、日本の海外での「拡張主義」には、価値が即物的なもの（民族的・武力的・経済的価値）に一元化しており、行動基準も一元化（その価値の優越性を他者に誇示すること）されているという特質が備わっている。そのため、一元的価値に基づく拡張活動は、他の価値（例えば、文化的・人道的価値）によって制約されにくいという特性を持つことになる。但しその「拡張主義」は、武力上の限界による自民族国家の占領・属国化や経済摩擦等による拡張の経済的損失といった事態が発生するに至って、初めて見直される機会が生まれるものと思われる。

V. 日本のさらなる発展の限界

日本は大きな危機に直面する度にその障害を乗り越え、急速に近代化を遂げることができた。国の内外で「世紀末の転換期」が叫ばれる現在、再び日本は様々な課題をクリアしつつ、新たな価値に基づく新たな形の「発

展」をどの国よりも早く成し遂げることができるだろうか。先程までの考察を踏まえながら、最後、このテーマに若干のアプローチをしてみよう。

先に述べてきたような、戦前戦後、国民を総動員して急速に発展した日本社会を、仮に「日本型『統合』社会」と呼ぶとすれば、その社会は現在、どのように存続もしくは変容しつつあるのだろうか。日本は、円高を一応乗り越えた80年代後半には、多くの経済界や経済研究者から「もはや欧米には学ぶものはない」と言い切る程の「経済大国」になっていた。社会的にも、かつての「経済復興」「経済成長」の目標は達成されたことを認める空気が強くなってきたのである。それにともない、社会全体の「経済成長」それ自体よりも、個人がその「成長」の果実を味わうこと（主に、消費活動や余暇活動）に重点を置く者たちが、特に若年（労働）者を中心として急増してきた。そのため、従来からの「イエ」への求心力は弱まり、それへの「全人格的参加」を拒否する者が目立ち始める。つまり、「イエ」の形成と「統合」は、戦前戦後の大きな社会的危機をバネになされたものであるので、危機が完全に去ったとメンバーに認められれば、彼らは「イエ」やその統合体である大集団から社会的距離を置き始めるのではないか。そして大人たちから見れば、例えば「三無主義」や「ミーイズム」等と非難しうる、一見活力のない「個人主義」的な若者群が数多く輩出されたものと思われる。そのように考えれば、今の大人たちによる若者たちへの批判は、日本社会の「国民意識」が退廃しつつある状況を嘆いたものというよりは、むしろ「イエ」や大集団が分裂化し、そこでの諸規範が軽視されつつある現実を嘆いたものかもしれない。

では、必ずしも第一義集団を「イエ」に置かなくなったメンバーは、どのような行動をとっているのか。彼らの第一義的活動は、「仕事」よりもスポーツや音楽・ファッション・旅行といった文化的領域に存在する。この流れは、一見したところ、社会活動の中心が経済から文化へ移ったものと映る。しかしながら、「イエ」が分裂化しつつある日本社会であっても、先に見た「国民意識」を持つ日本人の他者への基本的な関わり方は「拝外」

もしくは「排外」、言い換えれば隣接する他者との比較、および優越性の誇示(もしくは劣位性の隠蔽)にあることは変わらないので、互いにスポーツや音楽等をめぐって彼らの間での優劣を競うことになる。要するに、彼らはスポーツや音楽を根本の「目的」とするのではなく、他者に勝ろう(負けまい)とする「手段」としており、自分たちの好むスポーツ(または、ひいきにするチーム)や音楽(家)自体の優劣を競っているように見えて、実はそれに熱中している個人の優劣を争っているのである。例えばそれは、スポーツ観戦において、相手チームの素晴らしいプレーも含めたスポーツ自体を見るのではなく、ひいきチームの勝ち負けのみにこだわり、それへの応援に執心する多くの「スポーツ愛好家」にも見られる。また、自分の研究成果を客観的に批判されたにもかかわらず、それを自分の人格への批判と同一視する、一部の日本人学者もその例に入るであろう。さらに近年の情報化の中で、物理的隣人のみならず、メディアを媒介とした「隣人」に対しても、「勝ろう、負けまい、遅れまい」の心理から、社会全体にわたって、ある行動様式に関する横並び現象である「ブーム」が急激に起こり、しばらくすると全く忘れ去られてしまう現象も起こっている。例えば、一時の「ティラミス」ブームやその都度起こる「トレンドィ・ドラマ」のブームなどがその現象にあてはまるのではないか。

故に、若者層を中心として、「会社」や仕事への関与が低くなり、その分、文化方面への傾斜が強くなってきたからといって、経済中心から文化中心の社会へ日本が移行すると考えるのは早計であろう。もちろん現在、各文化の商業主義との密接な結びつきや、学生等に見られる生計維持目的以外での「アルバイト」の常態化といった経済優先の行動が見られることもその理由にはなる。しかし、仮にそれらの状況が皆無であったとしても、経済面のみならず文化面をも含めた、日本のさらなる発展可能性を直ちに認めることはできない。なぜなら、「会社」の「上下関係」を嫌う若者群ですら、「文化」の各局面において「上下関係」を基準とする行動をとる可能性を否定できないからである。

先日も日本で開催された APEC にも象徴されるように、来世紀は「アジア・太平洋時代」などと叫ばれ、その地域での経済面だけでなく、文化的な多様性とそれらの「共生」が活発に模索されている。そのような経済的・社会的環境が到来したとしても、上述してきたような「上下関係」を基軸とした「国民意識」「社会構造」が日本に存在するならば、さらなる発展（脱近代化？）をしてゆける可能性は極めて低いように思われる。なぜなら、多様性を受容する「共生」と「上下関係」とは根本的に矛盾するものだからである。そのため、日本の将来への政治・経済・文化の各方面にわたる持続的な発展のためには、日本国民の意識や社会風土のさらなる変革が必要になってくるのかもしれない。

〈参 考 文 献〉

- 丸山真男 (1951) 「日本におけるナショナリズム —その思想的背景と展望」、『現代政治の思想と行動』、未来社、1964年。
- 中根千枝 (1967) 『タテ社会の人間関係』、講談社。
- 中根千枝 (1978) 『タテ社会の力学』、講談社。